

また、市民の利便性の向上を図るため、施設内に市民サービスセンターを設置し、住民票や印鑑証明など簡易な証明関係書類の発行や、観光、物産情報など市民の方はもとより市内外から訪れる方への配慮も備えた内容としています。

農産物などの出荷会員の登録状況については、現在JAが各所において説明会を開催し、約430名の方が仮登録を行っている状況です。目標としては、500から700名程度の会員を計画しており、引き続き募集の推進を行っているところです。

## 山鳥坂ダム建設

**問** 水没地区の地域振興と生活再建について

**答** 振興計画については、平成18年4月に岩谷自治会に合同部会が設置されて以降、地元、国、県、市で協議を進め、平成20年12月に計画案が承認され、これをもとに、平成21年5月に市の振興計画を県へ提出し、これを受けて県では水

山鳥坂ダム建設予定地の  
肱川町京造地区



源地域整備計画案を固められ、平成21年6月に国に対して法手続となる水源地域指定の申請が行われていま

す。また、これと並行して平成20年4月より2つの地権者協議会と国とで検討されていた損失補償基準が9月にそれぞれの臨時総会です承され、水没地域住民の方々の生活再建に向け新たな段階に入ろうとしているやさき、山鳥坂ダムの今年度中の用地買収着手が凍結されたことを受けて、今年度中の水源地域指定の手続は中断すると通知があったところです。

現在計画している振興計

画には、つけかえ道路のルートや水没する公共施設の移転先、さらには水没移転者等の移転先を想定した計画に関連、関係するものと地域振興に寄与する計画があります。当地域のインフラ整備は山鳥坂ダム建設計画に左右されたことから、いまだに生活基盤の整備が行われていない現状であり、山鳥坂ダム建設事業に伴う振興計画はぜひとも実施しなければならぬものと考えていますので、状況を調査した上で手戻りのないよう応急的な対策から順次実施していきたいと考えています。

市としては、山鳥坂ダム建設事業は肱川の治水対策と河川維持用水の確保のためにも必要不可欠と考えており、また生活再建対策と地域振興のためにも平成22年度の予算復活、事業の継続に向けてあらゆる機会をとらえ要請していきたいと考えています。



## 学校給食センターの建設

**問** 地元食材の活用、センターの規模、調理委託、PFI方式について

**答** 地元食材の活用については、地産地消推進行動計画に基づき市場の現状調査を実施し、地元食材の調達方法等について検証を行うこととしており、この検証結果をもとに開設時点では、地元食材利用の数値目標を50%以上に設定し、旬の食材を使ったメニューの開発を行うなど、地元食材の利用率の向上を図っていききたいと考えています。



長浜中学校給食施設

大洲、長浜、肱川のそれぞれの地域に施設を建設することについては、規模の大小にかかわらず同じ施設、設備を3カ所に設置することとなるため事業費の多重投資となり、運営費も各施設に必要となることから、現下の厳しい財政状況のもとでは困難であると考えています。

調理については、大洲学校給食センターは平成14年度から、長浜中学校給食施設は平成16年度から一部業務を民間事業者へ委託していますが、地域経済への波及効果については、大洲学校給食センターは従業員25人のうち22人が市内の方であり、また長浜中学校給食施設は6人全員が大洲の方ですので、雇用の面や地元への経済的な効果はあると考えています。

PFI手法の検討の中でも献立の作成や食材の調達、検収などは現在のセンターと同様に市が実施することとしており、すべてを民間事業者にゆだねるものではありません。